

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 10-008

PDCA	事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部課等名	市民経済部 市民課 住民記録担当	担当	内線等	丹羽	308
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち						
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策： 1. 行政運営 単位施策： (2) 市民サービスの向上 個別施策： ①窓口サービスの向上						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	市民のライフスタイルの多様化への対応と利便性の向上を目的とする。						
	目的を達成するための手段・活動内容	個人番号カードを取得した利用者が、コンビニにある端末機を利用して、早朝や夜間休日など市役所の閉庁時間でも交付が受けられることを、広く市民に利用をPRする。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位		
		①住民票、戸籍謄抄本、附票、印鑑証明の交付件数	2,483	3,555	4,417	件		
		②						
		③						
		事業費	6,130	5,934	7,052	千円		
		人件費	3,812	6,345	6,246	千円		
	総事業費	9,942	12,279	13,298	千円			
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位			
	①証明書の交付処理・管理コスト	4,004	3,454	3,011	円			
	②							
③								
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位			
		①コンビニ交付率	実績値	2.17	3.12	3.85	%	
			目標値	5.0	5.0	10.0		
		②	実績値					
			目標値					
		③	実績値					
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
	事業の評価・課題	B 住民票の旧氏併記がコンビニ交付サービスでも反映されるようにシステム改修を行った。また、新たにミニストップをコンビニ交付サービスが可能な店舗として追加し、ホームページや窓口での周知を行った。平成30年度は戸籍証明375件、戸籍の附票16件、住民票2,116件、印鑑登録証明1,910件、合計4,417件の証明書を交付した。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 個人番号カードがあれば、パスポートの申請や免許証の更新時に必要となる戸籍証明や住民票などが、早朝、夜間、土日祝日等の市役所閉庁時間帯でも、身近なコンビニで取得可能であることをより広くPRしていく。PR拡大にあたっては、継続的に、ホームページや案内パンフレットの改善を行うとともに、他市町村等の情報収集を実施していく。						
		成果指標	目標値	単位				
	令和元年度の目標	①コンビニ交付率	10.0	%				